

## 3. 総合戦略

総合戦略については、人口減少が進むことで、町の経済規模や利便性への影響も少なからずあると推測されるため、山の都における真の「豊かさ」を後押しする施策の実施を目指し、4つの政策分野ごとに基本目標や事業目標等を設定しました。

●総合戦略：基本目標・数値目標  
(平成27年度～31年度(5年間))

### (1) 山の都の特性を活かした産業振興により雇用の場を創る

- ①持続可能な力強い農林業を支える農業生産基盤の維持・保全
- ②農林業等を担う人材の創出
- ③官民連携による農林産物の販売促進・販路拡大
- ④豊富な観光資源を活かした観光まちづくり
- ⑤仕事と生活の調和を図る(ワーク・ライフ・バランス)まちづくり

【数値目標】  
◆新規雇用者数：50人

### (2) 暮らしやすい山の都に、観光、移住・定住等の人の流れを創る

- ①愛郷心の醸成
- ②移住・定住に向けた環境整備
- ③町内雇用の創出
- ④観光関連事業の推進
- ⑤矢部高校支援の強化
- ⑥すべての子供たちへの教育環境の充実

【数値目標】  
◆転入・転出数の差の縮小：-138

### (3) 山の都での結婚・出産・子育ての希望を叶える

- ①結婚の実現
- ②妊娠・出産の実現
- ③子育て環境の整備

【数値目標】  
◆合計特殊出生率：1.94を維持

### (4) 山の都での健康で安心な暮らしを実現する

- ①自治振興区活動の推進
- ②健康づくりの推進
- ③暮らしの安心・安全の構築
- ④社会基盤の整備

【数値目標】  
◆住みやすい・住み続けたいと感じる住民の割合：現況値より高  
(第2次山都町総合計画町民アンケート調査結果)

●総合戦略：主な事業目標(施策目標：本編から抜粋)  
(平成27年度～31年度(5年間))

#### 施策1-② 集落営農推進事業

- ・地域の将来像を地域で考え、農地保全、地域の環境保全及び担い手の育成を図る集落営農の推進

#### 施策1-④ 有害鳥獣対策事業

- ・農業における就業意欲の向上等に資するため、有害鳥獣基礎(捕獲対策強化)調査により、今後の抜本的な対策事業を実施

#### 施策3-① 特産品開発販路支援事業

- ・特産品開発と販路支援を行うことにより町内事業者の経営力向上と観光産業の振興を図る。

#### 施策3-⑤ 木質バイオマス活用事業

- ・資源の循環を促すとともに効率的な利用を進め、環境負荷を小さくしながら林業等の活性化を図る。

#### 施策4-① 山の都コンシェルジュ育成事業

- ・観光業従事者の観光案内知識のスキルアップを図り、観光案内の充実によるおもてなし効果を促進する。

#### 施策1-① 山の都知名度アップ対策事業

- ・「山の都」の知名度の向上により地域ブランドの確立を図り、地域産品の付加価値を高め販路拡大と町出身者のふるさと意識を高め、町民等の町への愛着につなげる。

#### 施策1-⑤ 山都塾(公設塾)による総合学習事業

- ・ふるさと学(歴史、文化等)、未来学(生き方、夢の実現等)等を通じて、自分が住む地域への愛着、幅広い分野での知識等を深め、延いては愛郷心の醸成を図る。

#### 施策4-① 民俗文化継承事業

- ・有形無形文化財である八朔祭、火伏地蔵祭及び清和文楽等、貴重な歴史・文化の保存・継承を図る。

#### 施策5-① 矢部高校支援事業

- ・矢部高校応援町民会議の設置

#### 施策1-① 後継者交流促進事業

- ・結婚を希望する独身者にお互いのパートナー探しの場を提供するなど交流活動の支援を図る。

#### 施策2-② 産婦人科診療所開設支援事業

- ・出産における不安解消のため、産婦人科の診療所開設

#### 施策2-③ 出産支援事業

- ・妊娠後における産婦人科の遠距離受診(交通)等の支援を図る。

#### 施策1-① サポートセンター事業

- ・地域への情報・資源提供や地域の人材育成・マネジメント・コーディネート・事務補助等の実施

#### 施策1-③ 山の都未来創造事業

- ・地域ビジョンに基づく支援を行うことによって住民主体の多世代交流により地域づくりを図る。

#### 施策3-① 自主防災組織の設置事業

- ・各自治振興区の組織率の向上

#### 施策4-① 町道改良・補修事業

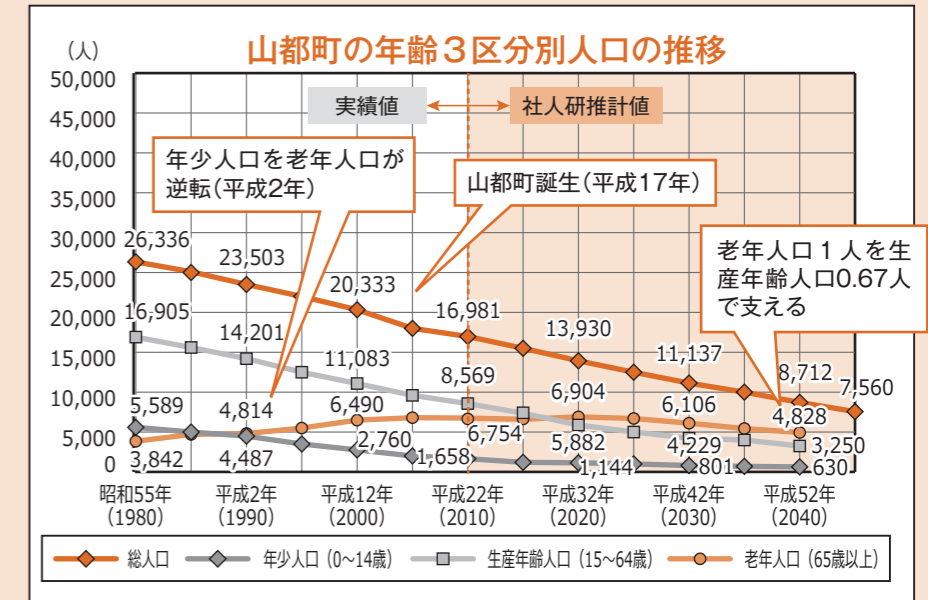
- ・点在する集落における生活基盤の維持のため、各地域の危険箇所等の改良・補修工事を実施する。

国は、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的に、「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。

これにより、本町の基本姿勢として、将来の人口目標を掲げるものの人口の増加、減少に一喜一憂することなく、住民の皆さまにとって住みよい山の都、そして、そこで感じる暮らしの豊かさの先に、それぞれの集落が維持されていくことを目指して、「山の都人口ビジョン」及び「山の都総合戦略」を策定しました。

## 1. 人口の現状分析

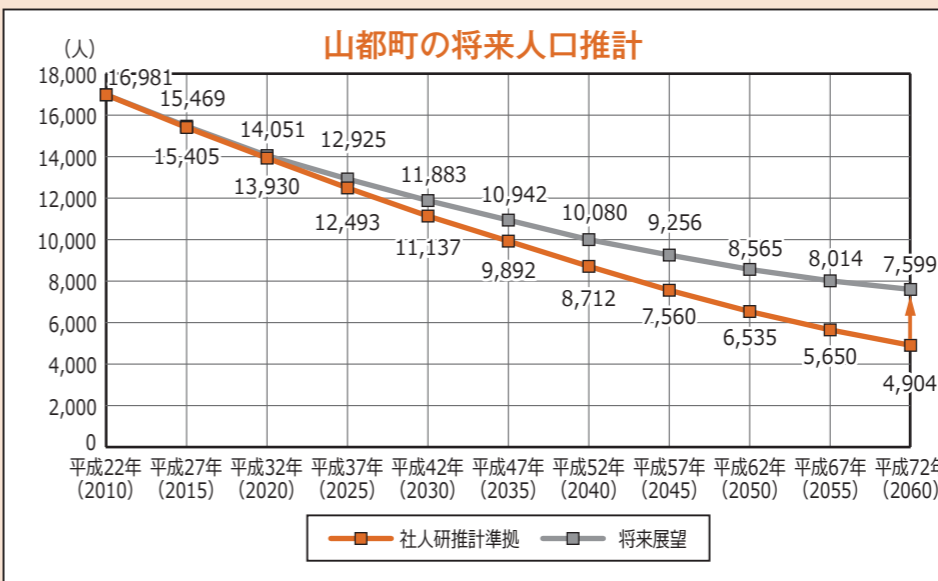
- ・国立社会保障・人口問題研究所(社人研)推計によると、**2040年には8,712人にまで減少すると推計。**
- ・2040年には、**老年人口1人を生産年齢人口0.67人で支えることになると推計。**



## 2. 人口の将来展望

- 合計特殊出生率を、**2025年まで現在の1.94**  
**2030年にまで2.0、2040年までに2.1**  
(熊本県と同じ考え)
- 2060年までの45年間に、**社会増減を1,121人改善**  
(対象年齢は0~49歳とする)

- 将来目標・展望  
**2060年の人口 7,599人**  
長期的には**2080年頃から7,000人程度で概ね安定**



●潜在的サポート人口について  
本町の農村集落としての機能(歴史・文化継承、山林・農地等)を維持するためには、人手が足りない状況が続くと予想されます。そこで、元々転出されている家族・親戚が週末等に訪れ、地元の祭りや農作業に参加していただける地域づくりを行い、住民だけでなく本町の魅力を知る人々と良好な関係を築くことで、本町の豊かで美しい農村集落を共に維持していくことを目指します。